うこと。（⑴の育児休業等や子の看護等休暇は含まれない。）

⑶　「子の看護等休暇」とは、育児・介護休業法第16条の２に規定する子の看護等休暇をいうこと。

⑷　「短時間勤務制度等」とは、育児・介護休業法第23条第１項に規定する所定労働時間の短縮措置のほか、３歳から15歳に達する日以後の最初の３月31日までの間にある子を養育する労働者のための所定労働時間の短縮措置に準ずる措置をいうこと。

⑸　「育児休業等をしたものの割合」及び「育児休業等及び小学校就学前までの子について育児目的休暇制度を利用したものの割合」は、小数点以下を切り捨てて記載すること。

⑹　次世代育成支援対策推進法施行規則第４条第１項第１号又は第２号の認定を申請する場合（１.で①又は②に○を付けた場合）は、⑶の欄に公表の有無について、有又は無の文字を○で囲むこと。

15.　「８．時間外労働及び休日労働に関する計画終了事業年度の状況」欄については、「計画期間終了事業年度の状況」のうち「イ　その雇用する労働者（短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成５年法律第76号）第２条第１項に規定する短時間労働者を除く。）１人当たりの各月ごとの時間外労働及び休日労働の合計時間数」及び「ロ　その雇用する労働者のうち25歳以上39歳以下の者１人当たりの各月ごとの時間外労働及び休日労働の合計時間数」については、各月の平均時間数を、小数点以下を切り捨てて記載すること。

16.　「９．働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置の実施状況」欄は、ア～ウの措置ごとに実施の有無について有又は無の文字を○で囲むこと。有の場合は右欄に実施した措置の内容について具体的に記載すること。

17.　「10．不妊治療と仕事との両立に関する状況」欄については、

⑴　⑴②の欄は、制度の種類ごとに、制度の有無について有又は無の文字を○で囲むこと。有の場合は右欄に実施した制度の内容について具体的に記載すること。

⑵　⑷の欄は、選任している両立支援担当者について記載すること。記載欄が足りない場合には、取り繕って記載すること。